

半田市立半田病院新病院建設設計業務プロポーザル実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、半田市立半田病院（以下「半田病院」という。）新病院の建設に係る設計業務について、技術的に最適な提案をする者を特定するため、公募型プロポーザル方式（以下「プロポーザル」という。）の実施に係る手続きについて必要な事項を定めるものとする。

(対象業務)

第2条 対象とする業務は、半田市立半田病院新病院建設設計業務（以下「業務」という。）とする。

(参加資格及び条件)

第3条 プロポーザルに参加する者は、次の資格を有していなければならない。
ただし、第5条に定める参加表明書等の提出期限の日から契約締結の時までの間に、半田市から指名停止の措置を受けたときは、当該資格を喪失するものとする。

- (1) 契約締結までの間に、令和2・3年度の半田市の入札参加資格を有している者で、設計・測量・建設コンサルタント等業務の業種登録事業者であること。
- (2) 契約締結までの間に、令和2・3年度の半田市の入札参加資格を有している者で、設計・測量・建設コンサルタント等業務の業種登録事業者であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の一般競争入札に参加させることができない者又は同条第2項の一般競争入札に参加させないことができる者に該当しないものであること。
- (4) 第5条に定める参加表明書等の提出時において、半田市から指名停止の措置を受けていないこと。ただし、参加表明書等の提出期限の日から契約締結の時までの間に、半田市から指名停止の措置を受けたときは、参加資格を喪失するものとする。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社

更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者は、当該申立てがなされなかった者とみなす。

- (6) 市町村税、都道府県税、国税（消費税及び地方消費税を含む。）の滞納がない者であること。
- (7) 参加表明書等の提出者は、本業務に関して専門分野（総括、意匠担当を除く。）についての協力者を加えることができる。ただし、協力者となった者及びその者の所属する設計事務所等は、本プロポーザルに参加できない。

2 プロポーザルに参加するための条件は、次のとおりとする。

- (1) 単体企業で第5条に定める参加表明書等を提出すること。
- (2) 総括責任者は、一級建築士であること。
- (3) 総括責任者及び意匠担当主任技術者は、提出者の組織に直接的かつ恒常的に3か月以上の雇用関係を有すること。
- (4) 総括責任者は、平成16年4月1日から第5条に定める参加表明書等を提出する前日までの間に、日本国内で竣工又は実施設計を完了した、総病床数250床以上又は延床面積20,000㎡以上で、救命救急センターを有する病院の設計実績を有すること。
- (5) 総括責任者及び各担当主任技術者はそれぞれ1名であること。
- (6) 総括責任者は、記載を求める各担当主任技術者を兼任していないこと。また、記載を求める意匠担当主任技術者が記載を求めるほかの分担業務分野の担当主任技術者を兼任していないこと。
- (7) 主たる分担業務分野（意匠分野）を再委託しないこと。
- (8) 構造担当主任技術者は、平成21年4月1日から第5条に定める参加表明書等を提出する前日までの間に、日本国内で竣工又は実施設計を完了した免震構造又は制震構造の建築物の設計実績を有すること。
- (9) 業務の一部を再委託する場合は、再委託先の協力事務所が令和2・3年度の半田市の入札参加資格を有している者である場合、指名停止期間中でないこと。

(公募の公告)

第4条 半田市長（以下「市長」という。）は、プロポーザルに参加するために必要な資格・条件、業務内容その他プロポーザルに必要な事項について、市の掲示場への掲示、市のホームページへの掲載等の方法により公告するものと

する。

(参加表明書等の提出)

第5条 第3条に該当する者で、本プロポーザルに参加しようとする者は、プロポーザル参加表明書その他の別に定める提出書類（以下「参加表明書等」という。）を市長が指定する日までに市長に提出するものとする。

(第一次評価)

第6条 市長は、参加表明書等の提出のあった者（以下「プロポーザル参加者」という。）のうちから、本業務に係る技術提案を行うことができる者（以下「技術提案者」という。）を選定するにあたり、別に定める半田市立半田病院新病院建設設計業務プロポーザル委員会（以下「委員会」という。）に意見を求めるものとする。

2 委員会は、市長から前項の意見を求められたときは、別に定める評価基準に基づき、プロポーザル参加者の評価を行い、その結果を市長に報告するものとする。

3 市長は前項の報告に基づき、技術提案者を選定するものとする。

4 市長は前項の選定を行ったときは、プロポーザル参加者に対し、その結果を通知するものとする。この場合において、プロポーザル参加者は、当該結果に関する問合せ、異議申立てその他の行為を行うことはできない。

(技術提案書等の提出)

第7条 技術提案者に選定された者は、別に定める技術提案書等を市長が定める日までに市長に提出するものとする。

(第二次評価)

第8条 市長は、技術提案者のうちから、最優秀者、次点者及び入選者を選定するにあたり、委員会に意見を求めるものとする。

2 委員会は、市長から前項の意見を求められたときは、技術提案者の評価を行い、その結果を報告するものとする。

3 市長は、前項の報告に基づき、最優秀者、次点者及び入選者を選定するものとする。

4 市長は、前項の選定を行ったときは、技術提案者に対し、その結果を通知するものとする。この場合において、技術提案者は、当該結果に関する問合せ、異議申立てその他の行為を行うことはできない。

(随意契約に係る見積書の徴収)

第9条 市長は、前条により選定した最優秀者を、当該業務に係る随意契約の見積書の徴収の相手方とするものとする。ただし、最優秀者に事故等があり、見積書の徴収が不可能となった場合は、次点者を徴収の相手方とする。

(雑則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定めるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、令和元年12月27日から施行する。
- 2 この要綱は、業務に係る契約の締結をもって、その効力を失う。